



2025年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 俊博
問合せ先責任者（役職名） グループ戦略本部（氏名） 伊達 貴司（TEL）044-520-0106
経営企画部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	113,023	7.1	7,717	71.4	7,705	70.8	5,471	82.0	5,452	84.2	5,291	55.7
2024年6月期第3四半期	105,570	4.5	4,501	20.0	4,512	20.3	3,005	20.0	2,959	18.4	3,399	31.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	322.03	322.00
2024年6月期第3四半期	175.19	175.18

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	74,380	41,719	41,079	55.2
2024年6月期	70,733	37,873	37,209	52.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	15.00	—	46.40	61.40
2025年6月期	—	43.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	95.40	138.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	145,000	3.0	10,200	63.9	10,200	63.8	7,100	71.1	419.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年6月期3Q	17,560,242株	2024年6月期	17,560,242株
2025年6月期3Q	791,921株	2024年6月期	920,782株
2025年6月期3Q	16,932,062株	2024年6月期3Q	16,894,109株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られますが、全体的には緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で103.5%（日本自動車工業会統計データ）と増加いたしました。昨年の上半における一部完成車メーカーの不正問題によって停止していた車種の生産が再開し、受注残の解消が進んだ結果、国内の販売台数は全体として増加いたしました。また、中古車登録・販売台数は、中古車輸出が引き続き旺盛であることから、前年同四半期比で100.2%と増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2023年7月～2024年3月	2024年7月～2025年3月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	3,274,024	3,403,072	103.9%
（うち日産自動車） *1	(377,816)	(363,001)	(96.1%)
海外メーカー *2	185,602	176,283	95.0%
新車販売台数合計	3,459,626	3,579,355	103.5%
中古車登録・販売台数			
登録車 *3	2,732,945	2,741,593	100.3%
軽自動車 *4	2,154,974	2,153,951	100.0%
中古車登録・販売台数合計	4,887,919	4,895,544	100.2%

輸出	2023年7月～2024年3月	2024年7月～2025年3月	前年比
国内メーカー新車 *1	3,393,095	3,220,538	94.9%
中古車（登録車） *5	1,190,723	1,233,776	103.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益1,130億23百万円（前年同四半期比107.1%）、営業利益77億17百万円（前年同四半期比171.4%）となりました。また、税引前利益は77億5百万円（前年同四半期比170.8%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は54億52百万円（前年同四半期比184.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業において、物流の2024年問題による乗務員の労働時間規制の施行を迎えながらも、乗務員の分業体制推進や乗務員採用の強化、協力会社への支払い単価の増額を進めたことによって輸送戦力を確保できたことにより、輸送受託台数を増やすことができました。一方で、2024年問題への対応コストおよび消費者物価指数や最低賃金の上昇を背景とした採用費や労務費単価の上昇に加えて、キャリアカーの車両費・整備費増加の影響も受けております。そのような環境下で、(1)限られた輸送戦力を有効活用すべく空車区間を減らすために復荷の獲得を推進するなど、粗利益に重きを置いた営業活動を実行していること、(2)株式会社ゼロ・プラスBHS・株式会社ゼロ・プラスIKEDAの業績が好調なことや株式会社ソウイングを連結子会社化したこと、(3)2024年1月より順次新車・中古車の輸送料金を引き上げたことなどが寄与した結果、国内自動車関連事業の売上収益・セグメント利益共に増収・増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は517億84百万円(前年同四半期比111.1%)、セグメント利益は71億95百万円(前年同四半期比162.5%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2027年6月期までの中期経営計画で掲げている「品質への原点回帰」をテーマに「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」 「事故・クレームの削減・対策」 「デジタル化の推進」を進めてまいります。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、低採算になっている現場において料金改定を進めていることに加えて、ドライバーの採用手法を改良したことによって採用が進んだことから、新規契約の獲得およびMaaS (Mobility as a service) 事業の増車に対応することができ、増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になりました。

セグメント利益は、各事業の増収に伴い増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は172億27百万円(前年同四半期比106.8%)、セグメント利益は6億91百万円(前年同四半期比112.1%)となりました。

③一般貨物事業

運輸・倉庫事業は、主要顧客の取扱荷量が減少したこと、および物流の2024年問題に伴い備車先が減少したことによって減収となりましたが、港湾荷役事業は、一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体ではわずかに増収となりました。

セグメント利益は、港湾荷役事業においては増収に伴い増益となり、運輸・倉庫事業においては、運輸における不採算事業の見極め、倉庫内荷役の新規案件の立ち上げ、および新規顧客の獲得が奏功して倉庫の空坪が埋まったことから増益となりました。また、前年同四半期においては当社川崎複合物流センターにおいて発生した火災に対する損失を計上しておりましたので、一般貨物事業全体で増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は48億54百万円(前年同四半期比100.7%)、セグメント利益は10億98百万円(前年同四半期比228.5%)となりました。

④海外関連事業

中古車輸出事業は、マレーシアにおいて中古車輸入許可証が発行されたため、日本国内で滞留していた車両の船積みが進んだことから増収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーの不振により新車の輸送量が減少したことで減収となりました。

セグメント利益は、中古車輸出事業における増収が寄与し、海外関連事業全体でも増益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は391億56百万円(前年同四半期比103.1%)、セグメント利益は7億51百万円(前年同四半期比111.1%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、20億20百万円となります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億97百万円(16.1%)増加し、382億92百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が8億15百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が60億5百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億50百万円(4.4%)減少し、360億88百万円となりました。

これは主に、のれん及び無形資産が5億73百万円増加したものの、有形固定資産が20億95百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ36億46百万円(5.2%)増加し、743億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億26百万円(7.6%)増加し、259億72百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が8億54百万円減少したものの、社債及び借入金が30億円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億26百万円(23.3%)減少し、66億88百万円となりました。

これは主に、リース負債が20億39百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億99百万円(0.6%)減少し、326億60百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ38億46百万円(10.2%)増加し、417億19百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が38億51百万円増加したことなどによります。

(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、116億25百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億24百万円(前年同期は24億68百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益54億71百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費38億19百万円であり、主な資金減少要因は、営業債権の増加55億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億99百万円(前年同期は38億87百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出16億12百万円、無形資産の取得による支出7億18百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億55百万円(前年同期は33億46百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出22億61百万円、配当金の支払額14億93百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増31億円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、2025年6月期の連結業績予想の修正を行いました。

なお、連結業績予想の修正に関する詳細は、2025年5月15日公表の「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,316	11,625
営業債権及びその他の債権	17,326	23,332
棚卸資産	2,979	2,163
その他の金融資産	877	684
その他の流動資産	494	485
流動資産合計	32,994	38,292
非流動資産		
有形固定資産	24,845	22,750
のれん及び無形資産	5,328	5,902
投資不動産	2,949	2,894
持分法で会計処理されている投資	516	562
その他の金融資産	2,106	2,124
その他の非流動資産	1,426	1,360
繰延税金資産	565	493
非流動資産合計	37,739	36,088
資産合計	70,733	74,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,892	9,042
社債及び借入金	5,100	8,100
リース負債	2,872	2,722
未払法人所得税等	1,867	1,013
その他の金融負債	2	—
その他の流動負債	4,410	5,093
流動負債合計	24,145	25,972
非流動負債		
リース負債	6,276	4,236
その他の金融負債	93	104
退職給付に係る負債	1,008	1,027
その他の非流動負債	356	417
繰延税金負債	979	902
非流動負債合計	8,714	6,688
負債合計	32,860	32,660
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,484	3,447
自己株式	△614	△528
その他の資本の構成要素	841	812
利益剰余金	30,106	33,957
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,209	41,079
非支配持分	663	640
資本合計	37,873	41,719
負債及び資本合計	70,733	74,380

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	105,570	113,023
売上原価	△92,479	△96,606
売上総利益	13,090	16,416
販売費及び一般管理費	△8,347	△8,887
その他の収益	291	217
その他の費用	△532	△29
営業利益	4,501	7,717
金融収益	54	51
金融費用	△33	△59
持分法による投資損益 (△は損失)	△10	△3
税引前利益	4,512	7,705
法人所得税費用	△1,506	△2,233
四半期利益	3,005	5,471
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,959	5,452
非支配持分	46	19
四半期利益	3,005	5,471
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	175.19	322.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	175.18	322.00

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	3,005	5,471
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	198	△84
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	93	△23
純損益に振り替えられることのない 項目合計	291	△108
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	70	△121
持分法適用会社のその他の包括利益持分	30	49
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	101	△72
税引後その他の包括利益	393	△180
四半期包括利益	3,399	5,291
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,328	5,314
非支配持分	70	△23
四半期包括利益	3,399	5,291

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年7月1日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836
四半期利益								2,959	2,959	46	3,005
その他の包括利益				77	93	198	368		368	24	393
四半期包括利益	—	—	—	77	93	198	368	2,959	3,328	70	3,399
剰余金の配当							—	△847	△847		△847
株式報酬取引等		10	24				—		34		34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1	39	△198	△160	160	—		—
所有者との取引等合計	—	10	24	△1	39	△198	△160	△686	△812	—	△812
2024年3月31日残高	3,390	3,472	△614	247	604	—	852	28,700	35,800	621	36,422

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873
四半期利益								5,452	5,452	19	5,471
その他の包括利益				△29	△23	△84	△137		△137	△42	△180
四半期包括利益	—	—	—	△29	△23	△84	△137	5,452	5,314	△23	5,291
剰余金の配当							—	△1,493	△1,493		△1,493
株式報酬取引等		△37	86				—		48		48
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					23	84	108	△108	—		—
所有者との取引等合計	—	△37	85	—	23	84	108	△1,601	△1,444	—	△1,444
2025年3月31日残高	3,390	3,447	△528	290	521	—	812	33,957	41,079	640	41,719

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,005	5,471
減価償却費及び償却費	3,829	3,819
受取利息及び配当金	△45	△47
支払利息	30	54
持分法による投資損益 (△は益)	10	3
法人所得税費用	1,506	2,233
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,670	△5,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,417	830
営業債務の増減額 (△は減少)	755	272
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△7	△47
その他	△373	△199
小計	4,460	6,815
利息及び配当金の受取額	45	47
利息の支払額	△30	△54
法人所得税の支払額	△2,006	△3,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	3,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,713	△1,612
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	47	19
無形資産の取得による支出	△421	△718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655	△249
その他	△144	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,887	△2,599

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	6,600	3,100
長期借入金の返済による支出	△63	—
社債の償還による支出	△100	△100
リース負債の返済による支出	△2,243	△2,261
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△847	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,346	△755
現金及び現金同等物の為替変動による影響	38	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,965	308
現金及び現金同等物の期首残高	5,475	11,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,440	11,625

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	46,629	16,133	4,822	37,984	105,570	—	105,570
セグメント間の売上収益	102	1,299	85	—	1,487	△1,487	—
計	46,731	17,433	4,907	37,984	107,057	△1,487	105,570
セグメント利益(営業利益)	4,428	616	480	676	6,203	△1,701	4,501

(注) セグメント利益の調整額△1,701百万円は、全社費用△1,701百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	51,784	17,227	4,854	39,156	113,023	—	113,023
セグメント間の売上収益	107	1,655	91	—	1,854	△1,854	—
計	51,891	18,883	4,945	39,156	114,877	△1,854	113,023
セグメント利益(営業利益)	7,195	691	1,098	751	9,737	△2,020	7,717

(注) セグメント利益の調整額△2,020百万円は、全社費用△2,020百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

② 取得日

2023年11月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2023年11月1日付で行われた、株式会社ソウイングとの企業結合について、前中間連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,060百万円、非流動負債の増加360百万円、のれんの減少699百万円となります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産(注)	1,060
その他の非流動資産	50
流動負債	800
非流動負債	795
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,265
のれん	590

(注) 企業結合により識別した無形資産1,060百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主要な内訳は、顧客関連資産1,060百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は13年であります。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。